トップメッセージ

不確実性が増す難しい時代にありますが、
変化を的確に捉えて今期の計画達成に取り組んでまいります。

2022年度の経営環境および業績について

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症再拡大による影響が見られたものの、経済活動の正常化が進んだことで緩やかな回復基調となりました。一方、半導体等産業用資材の不足によるサプライチェーンの混乱、ロシア・ウクライナ紛争の長期化に伴うエネルギー資源の高騰、欧米を中心としたインフレ圧力とそれに伴う金融引き締め政策などが景気の減退要因となり、先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境のもと、当社事業においては、部品調達難の影響を大きく受けた自動車・建設機械業界向け事業を除き堅調に推移し、増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,573億80百万円（前期比11.7%増）、営業利益は92億64百万円（前期比22.5%増）、経常利益は122億77百万円（前期比13.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は67億96百万円（前期比19.0%増）となりました。

自動車・建設機械業界向け事業は、世界的な半導体不足の影響を受ける一方、円安による押し上げ効果により、当セグメントの売上高は849億49百万円（前期比4.1%増）となりましたが、原材料価格の高騰、電力料の値上げなどにより収益性が悪化し、営業利益は3億79百万円（前期比81.3%減）となりました。

一般産業機械業界向け事業は、海外における顧客操業の回復により、当セグメントの売上高は337億61百万円（前期比16.7%増）、営業利益は36億19百万円（前期比47.7%増）となりました。

半導体業界向け事業は、メモリを中心に半導体業界減速による投資延期等の影響を受ける一方、新規拡販により、当セグメントの売上高は167億2百万円（前期比37.0%増）、営業利益は18億42百万円（前期比174.3%増）となりました。

舶用業界向け事業は、新造船市況の好調継続と欧州での修繕部品需要が増加したことにより、当セグメントの売上高は135億53百万円（前期比16.2%増）、営業利益は33億26百万円（前期比39.6%増）となり

2022年度の事業概要

**部品調達難の影響を大きく受けつつも、
各国の経済活動の再開を背景に堅調に推移し、増収増益**

当社グループを取り巻く事業環境と今後の事業展開

**原材料価格、エネルギー資源の高騰等不透明要素は大きいものの、
次世代自動車・次世代エネルギー市場の活発化を見据え、新製品開発・拡販に注力
主に半導体業界向け事業を成長ドライバーとした新たな事業ポートフォリオの構築**

ました。

航空宇宙業界向け事業は、主に航空機向けの販売増により、当セグメントの売上高は84億13百万円（前期比30.2％増）、営業利益は91百万円（前期比481.8%増）となりました。

当社グループを取り巻く事業環境と今後の事業展開

現下の事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大も収束し世界経済は概ね回復基調にあり、当社グループ事業も各市場の成長に合わせ生産・販売は堅調に推移する見通しにあります。一方、当社グループの主要市場である自動車業界は、車載向け半導体の供給不足の長期化や地政学リスクの拡大により、グローバルでの自動車生産動向は依然不透明な状況にあります。また、気候変動対策としてのカーボンニュートラル実現に向け、従来の内燃機関自動車から電気自動車への転換が加速しており、当社グループの事業は変革期を迎えております。

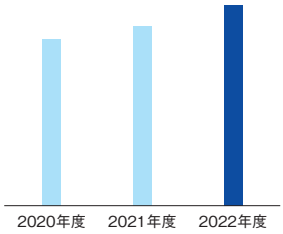
これらの状況を踏まえて、2023年度から3カ年の新たな中期経営計画を策定・スタートしております。

本中期経営計画においては、各市場の変化への対応に向けた各主要推進項目の取り組みに合わせ、主に半導体業界向け事業を将来の成長ドライバーとして注力することで、安定的な収益を実現できる事業ポートフォリオの構築に努めてまいります。また、かねてより取り組んでおります次世代モビリティ・次世代エネルギー市場に向けた「環境・省エネに資する次世代独自技術商品」の開発も継続し、各市場に提案することで、本計画の達成を目指すとともに中長期的な成長を果たしてまいります。

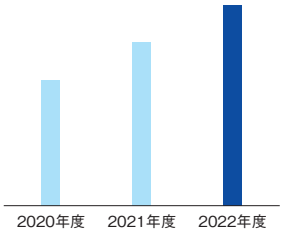
イーグル工業株式会社
代表取締役会長兼社長
鶴 鉄二

2022年度 業績ハイライト

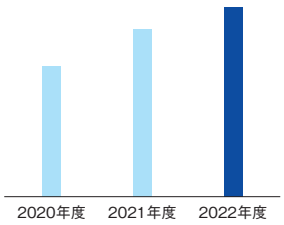
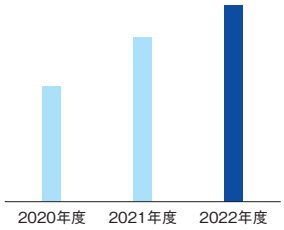
売上高
1,573億80百万円
前期比11.7%



営業利益
92億64百万円
前期比22.5%



経常利益
122億77百万円
前期比13.6%



親会社株主に帰属する当期純利益
67億96百万円
前期比19.0%